
2020(令和2)年度

事業計画書

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

2020(令和2)年3月30日

学校法人 藍野大学

I. はじめに

学校法人藍野大学（以下、「本法人」という）は、1979年に創設以来、「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という「心の通った医療サービスの提供」を意味する教育理念のもと、本法人の使命に掲げる現代社会が求める「地域に密着し、心の通った安心できる医療の提供」に応えることができる人材の養成及び教育研究活動の推進に尽力してきた。

また、本法人は2010年以降、同種の大学が相次いで設置されるといった大学間競争が激化している状況において、これまで以上に厳しく踏み込んだ財政再建を進め、流動比率など課題はあるものの回復状況を持続している。

本法人はこれに甘んじることなく、昨今の厳しい大学間等の競争を勝ち抜くために、各人が情熱と知恵と創意工夫をこらして、さらなる経営基盤の安定、教育研究活動の質的充実及び強固なガバナンスの確立に努め、社会の負託に応えることができる「強い学校法人」を目指し、2020年度の事業計画を以下のとおり示す。

II. 事業計画の概要

1. 学校法人

(1) 地域連携の推進

2015年11月、本法人と茨木市は、「福祉、医療、文化、教育、子育て、スポーツ、環境、産業及び協働によるまちづくり等のさまざまな分野において、積極的に連携を行い相互に協力することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに、地域の発展に寄与することを目的」とし、連携協定を締結した。

協定締結以降、茨木市内4大学と茨木市との定期的な会議への参加、茨木市全域防災訓練への学生ボランティアの参加、茨木市生涯学習センターで行われる、藍野大学理学療法学科の教育職員による年間を通じての健康に関する講座の開講など、本法人としてさまざまな地域連携に関わってきた。

また、2018年3月には、「福祉避難所及び災害時一時避難場所としての学校法人藍野大学所有施設の使用に関する協定書」を締結した。2019年12月に竣工したMedical Learning Commons（以下、「M・L・C」という）においては、防災上有効な非常時の電源、飲料水の確保を行い、また、茨木市の防災備蓄庫を併設するなど、より一層、地域との連携強化に努めていく。

(2) ファシリティ・マネジメント

本法人内の施設について、全般的に老朽化が進んでおり、全体のファシリティ・マネジメントに目を向けなくてはならないため、建て替えもしくは改修を、今後も計画的に進めて行かなくてはならない状況にある。そのため、2020年度においては、以下の内容を手掛ける予定である。

ア. 藍野大学短期大学部第二看護学科における耐震補強診断及び耐震補強設計

藍野大学短期大学部第二看護学科の校舎は、旧建築基準法により施工されているが、耐震補強工事は既になされている。ただし、当該耐震補強工事は、3階～5階部分については寮としての耐震補強工事である。そこで、将来的な改組転換を見据え、3階～5階部分が、教室、グループ学習室及び教員研究室等として整備できるかどうかの耐震補強診断及び耐震補強設計に着手する。

イ、藍野大学の A～C 棟と D 棟の間の万年塀、受電設備、トイレ他の解体・撤去

藍野大学の A～C 棟と D 棟の間に存在している、老朽化し、美観を損ねている万年塀、受電設備、トイレ他を解体・撤去し、将来的な一体利用に備える。

なお、受電設備については、藍野大学 D 棟、藍野高等学校、厚生施設管理棟、アゴラキャンパスに送電しており、解体に併せて移設工事を行う。

(3) 広報戦略

2020 年度は、本法人の持続的な成長に向けた取り組みに関する情報公開のため、2019 年度に引き続き、統合報告書を作成する。

また、法人全体の認知度を高めるため、継続して主要施設等への看板の設置、テレビ CM、メディアへのプレスリリースに加え、全設置校の概要を集約したパンフレット作成を行う。主にリハビリテーション系学科の学生が、将来を見据え、自身の進むべき道を体験する教学面としての位置づけと、その成果等を含めた内容の広告・広報の一つとしてプロ野球のオリックス・バファローズ及び女子サッカーのスペランツァ大阪高槻との連携事業についても引き続き行い、関係性をさらに深めていく。

(4) 人事業務の効率化を目指したシステムの導入

年次有給休暇の取得義務化など、働き方改革が求められているなか、喫緊では新型コロナウイルスによる在宅勤務にも注目が集まっている。

また、近年は自然災害が威力を増しており、不可抗力の臨時休業が生じている。総じて、労働日数が制限されていくなかで、学校法人の事務職員に求められる知見、業務は多岐にわたっており、今後も増加が推測される。このような状況で、限られた人員で業務を行う場合、業務の効率化は必須であり、人事業務においては給与明細、年末調整業務の IT 化を予定している。

(5) 情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用

本法人は Arcstar Universal One（以下、「UNO」という。）導入により、外部からの攻撃は完全にシャットアウトし、一般通信網を通らない安心、安全な閉域網が運用されており、2018 年度からは、UNO のオプション機能である VBBS（ウイルスバスタービジネスセキュリティ）を導入し、ネットワークに接続する各クライアントのセキュリティ対策として、マルウェア対策・脆弱性診断・不正侵入防止・挙動監視等を行い、全 PC のウイルス感染状況の確認、最新のチェックエンジン・パターンファイルを常時全接続クライアントに自動更新・維持など、一元管理できるようになっている。

2019 年度には、M・L・C の建設に合わせ、情報セキュリティ対策の方針や行動指針である情報セキュリティ基本方針・ガイドラインが策定され、体制、運用規程、基本方針、対策基準を明確化した。その他、ファイアウォール、IDS（侵入防止システム）・IPS（侵入検知システム）、ウイルス対策、スパイウェア対策、URL フィルタリング、アプリケーション制御を一括で提供できる UNO のオプション機能である vUTM（仮想統合脅威管理）を導入、vUTM と VBBS、M・L・C にはクライアント運用管理ソフト SKYSEA（以下、「SKYSEA」という。）導入により入口・出口対策の強化を行った。

2020年度においては、策定された情報セキュリティ基本方針・ガイドラインを展開し、M・L・Cを標準としたネットワークセキュリティを構築し、SKYSEAによる、持ち込みUSBや個人PC等のデバイス管理、制限、制御を進め、操作ログの収集や無許可のPC端末、USB等外部デバイスの物理的な利用制限を行い、重要データの持ち出しや情報漏洩、悪意を持った不正行為の抑止を全設置校で行っていく。

また、2017年度に学生サービスの一環として導入されたFree Wi-Fiは、学生・教職員に好評であり、2018年度には藍野大学短期大学部青葉丘キャンパスの図書館、学生食堂にも設置され、2019年度には、藍野大学のアクセスポイントの増設が行われた。新設されたM・L・Cでは全館Wi-Fi完備となり、学外、一般の方が利用できるエリアはFree Wi-Fiも使用できるようになっている。2020年度も引き続きアクセスポイントの増設を行う予定である。

しかし、未だセキュリティに課題もあり、早急に解決すべき課題と解決策を下記に記載する。

ア. NASの点在

人事部のNAS(Network Attached Storage)をUNO直結クラウドサーバECL内のファイルサーバに移行したが、各設置校、各部課単位では未だID、パスワード、設定等、独自で管理され、セキュリティレベルに差がある。その為、管理ミス、落下事故、故障、紛失、盗難など人的要因や、不正アクセスなどによる情報漏えいなどの危険に常にさらされている状態にある。このことから、Active Directory環境によるユーザー認証を用いてユーザーの一元管理を行い、データをUNO直結クラウドサーバECL内に構築したファイルサーバへ集約する。

イ. USB等外部デバイスの制限

M・L・CではSKYSEAにより外部デバイスの制限が行われたが、全体では未だできていないため、各設置校においては自由にデータ出し入れが可能となっている。同じようにM・L・C以外ではLANポートに繋がれば自由にインターネット接続やネットワーク内にアクセスが可能であり、重要データの持ち出しやウイルス混入の危険に常にさらされていることから、Active Directory環境によるユーザー認証やSKYSEAによる、無許可端末や外部デバイスの制御を進めていく。

ウ. 教職員のICTリテラシーの向上

e-LearningやOJT、ナレッジ・シェアリングなどを通じて教職員のICTリテラシーを高める必要がある。情報漏洩など事故の問題は人的要因がほとんどである為、FD・SD研修等、教職員の資質向上の為の取り組みを幅広く行う必要がある。

2. 藍野大学

(1) 選ばれる大学になるための主な活動と今後の課題

2019年4月1日時点での医療保健学部の在籍学生数は、1,106名(収容定員充足率112.4%、入学定員充足率109.2%)であり、2020年4月1日の予定在籍学生数は1,161名(収容定員充足率111.7%、入学定員充足率110.9%)である。2020年度から入学定員が看護学科で25名、理学療法学科で20名、計45名が増員されている。大学院の看護学研究科の入学予定者は7名で、在籍学生は13名となる予定である。

以上の通り、2020年度から収容定員増の学則変更が認可されたことにより看護学科と理学療法学科で入学定員を増員しているが、2021年度は入試改革元年であり入試制度が多少なりとも変更され、志願者の動向が見極めにくくなる。そうした不透明な状況があるとはいえ、学力とモチベーション双方で質の高い入学生の獲得、入学後の教育の質の向上、国家試験の安定した合格率と生涯を通じた学習態度の醸成など、それぞれの局面に意を注ぎ全体が好循環となる環境を整える必要がある。そうした観点から、2020年度に行う主な教育研究活動と今後の課題について、以下に記載する。

ア. 入試・入学政策の強化

2021年度からの入試改革については、英語の外部試験をはじめ世上をにぎわせているが、各大学にとっては、たいへん神経をとがらす問題である。本学ではすでに「シンメディカル入試」という特色入試を実施することを公表しているが、この入試改革を、藍野大学の養成する人材像を発信する好機ととらえ、志願者の増加を目指したいと考えている。また、2020年度から教学組織に「アドミッションセンター」を新たに設け、教育職員と事務職員がより緊密に連携し、入試制度の検証や、競合大学の入試制度や奨学金制度などの入学政策の情報収集、分析等を行う。18歳人口の減少が本格化するなか、大学の強み、特徴を的確に広報し、アドミッション・ポリシーに基づいたわかりやすい入試制度を目指す。

イ. 学習成果の検証と補助金の獲得

2019年度は、さまざまな学習成果の検証、可視化に向けた取り組みが行われた。教務委員会において検証方法の策定、全在籍学生を対象とした学習実態調査の実施、シラバス作成に関するワークショップを中心としたFD・SD研修会の実施などである。2020年度には、学習成果の検証方法をアセスメントポリシーとして広く公表すること、学習成果の可視化作業を実地に進めていくことが求められる。また、2018年度私立大学等改革総合支援事業〔タイプ5：大学間連携プラットフォーム形成事業〕が採択され健康増進事業等を行っているが、2020年度は〔タイプ3：地域社会への貢献（地域連携型）〕に申請している。

ウ. 教育施設の充実による学習実践の推進

2020年度からM・L・Cが本格稼働し、学生の教育環境の充実が図られる。事務センターも刷新され、学生支援サービスの向上を図る。新たな施設では70名で授業ができる情報処理演習室やアクティブラーニングを効果的に実践できる教室が設置されており、多様な用途に対応できる。また、既設校舎の改修により、看護学科、理学療法学科及び作業療法学科の実習室が増設されている。2020年度は、これらの新設、増設された教育施設、設備により、授業の充実はもちろん各種研修会等を積極的に行っていく予定である。

エ. UCLAにおける国際医療研修の実施

2019年度より開始したUCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）での研修プログラム（国際医療研修科目）をさらに充実させ、催行する。

(2) 中期事業計画の修正と履行

2020年4月からの私立学校法改正に合わせ、大学の中期計画も今後5年間の計画「藍野大学 中期事業計画と達成目標(2020~2024年)」に改定し、以下の項目について達成状況を検証し、当初の計画、目標を一部修正し共有する。

ア. 認証評価結果の検証と次期評価制度への対応

2016年度に受審した第2期大学認証評価で示された提言事項に対し、2020年7月までに改善等報告をする。また、2017~2019年度までの活動につき、「自己点検・評価報告書」の作成を行う。また、第3期認証評価で重視される内部質保証について、2019年度に定めた「内部質保証の方針」に合わせてPDCAを廻す。

イ. 大学院の新研究科設置へ向けた計画推進

高度医療専門職を輩出する本学の理念の実現及びブランディング向上に資するため、新たな研究科の設置に向け学内で検討し、2022年度開設を目標に作業を行う。

ウ. 科学研究費採択増、その他外部資金獲得に向けた取り組み

教育職員の研究業績向上も引きつづき推進する。2019年度の科学研究費補助金の申請件数は64件で採択は4件(移動者1名を含む)であった。2020年度の申請件数は67件と若干増加しており、4件以上の採択を目指している。学長が中心となり研究内容に関する助言等を行うなど、支援体制を強化する取り組みを継続する。

(3) 研究科及び学科の計画

ア. 大学院 看護学研究科

2019年10月(I期)と12月(II期)に実施した入学試験で、2020年度入学予定者は7名と定員を満たすことができた。2021年度入学生に対して、近隣大学にも看護学研究科が設置されてきていることもあり、引き続き広報活動を行い、定員確保に努める。例年どおり、2021年3月修了予定の大学院生の特別研究の研究計画発表会を4月に実施する。1月の論文提出を目指して研究指導を継続し、多くの修士号(看護学)の学位取得者を輩出する。2019年度は共通科目としての「先進看護論演習(2単位)」に4名の学生が参加し、UCLAで充実した研修を実施した。この成果は、2020年2月18日に、当該研修に参加した大学院生によって発表されており、引き続き研修成果を在学生や入学予定者に周知していくことで、2020年度の実施に向けて進めていきたい。今後も大学院の教育改善について努力を続ける予定である。

また、将来の博士後期課程設置認可申請に向けて、学内教育職員の業績蓄積・昇任と研究指導可能な教育職員の採用に積極的に取り組んでいく。

イ. 医療保健学部 看護学科

2019年度計画については、定員増の申請が認められ、構築された新カリキュラムに合わせて、実習室の改修・整備を行い、2018年度に立案した学習成果の検証・可視化案の具現化を第3期認証評価あるいはそれ以降にも対応できるものにすることを目標とし、概ね計画通りに達成できた。

2020年度は、新カリキュラムが開始される年度であるが、2019年10月に出された看護基礎教育検討会報告書に基づき2022年度より適用される教育内容の見直し(第5次カリキュラム改正)に対応したカリキュラムの再構築を行う。ただ、看護基礎教育検討会報告書で求めている見直しのポイントのうち、ある程度は既に取り込んでいることから、大幅な改正は必要ではない。2019年度、検討を始めた、新カリキュラムに対応した実習内容の見直しを更にブラッシュアップし、臨地実習施設の開拓・再構築を継続するなかで、2022年度改正も見越した検討を行う。

学習成果の検証・可視化に関しても、2019年度に開始した入学時のベースライン評価、プロセス評価を2020年度は本格実施する。その中で、2019年度は未実施となった学生の自己評価については、学修ポートフォリオをふくめ、その方法を再検討し、2020年度開始されるクラウド型教育支援サービス manaba を活用した方法を構築することとする。

教育方法・内容については、シミュレーション教育の検討を領域横断で行いたい。それに合わせて、シミュレーション教育機器の整備や、e-Learning 教材作成用簡易スタジオの設置等を検討したい。

研究については、この数年同様、全学的に実施している外部資金獲得と研究環境の整備を引き続き実施する。特に、2019年度の計画であった、中堅教育職員が中心となり、外部資金を獲得できる共同研究立案は達成できなかったため、再度、その立案を試みる。成果を出せる環境づくりとして、共同研究室等のハード面の整備を行い、契約電子ジャーナルの拡充も行いたい。

社会貢献については、学科として、さらには他学科とも一緒に、組織的に取り組む機運が生まれ、一部実施されている。2020年度はSDGsへの取り組みの一環で、茨木市と大学が連携して共同研究を提案する事業として看護学科から提案した事業を実施する。実習施設に在籍する卒業生等を主な対象とする生涯教育の仕組みづくりの一步として『ホームカミング・デイ』の実施を計画する。看護研究学会でのブースを活用する等、看護学科の教育・研究等の取り組みを情報発信する機会を2020年度も継続実施する。

ウ. 医療保健学部 理学療法学科

DP(ディプロマ・ポリシー)を背景としたPDCAサイクルを廻すことで、国家試験合格率100%、4年卒業率85%以上、入学者卒業率93%以上(12/12内部質保証委員会)、就職率100%、学生の満足度向上を理学療法学科の第一目標とする。

学生教育については、週1回の学科会議で学生情報の共有を図り、修学支援の方針を決定する。成績低迷者に対する学習支援として、カリキュラム外支援クラスの配置や、科目別個別指導を行う。また、各学年における試験や提出課題の集中による学生への過負荷を防ぐため、学年担当教育職員が全体像を把握し調節する。加えて、学生が理学療法士としての明確な目標設定を行えるよう、キャリア教育の一環として、茨木市、サンケイスポーツ、オリックス・バッファローズ、スペランツァ大阪高槻との連携事業、学科主催のスポーツセミナーにできるだけ多くの学生を帯同する。これらのフィールドワークを通して、パーソナルトレーナー、住環境コーディネーター、初級障がい者スポーツ指導員といったサブライセンスに対する経験値の充足も図る。2020年度よりラーニング・コモンズも積極的に利用し、学生のアクティブラーニングを推進したい。

また、2020年度から入学定員数が20名増加し100名となり、彼らが3年生となる2022年の臨床実習から指定規則の改正による臨床実習指導者の厳格化が始まる。このため、新入生の実習科目は1学年2クラス制を導入するとともに、臨床実習指導者講習会を開催していく。この学年が完成年度を迎える2023年を見据え、ハード面の準備、教育方法の検討、実習指導者講習会の開催、TAの育成などを進める必要がある。

社会貢献については、一般市民の健康維持・増進を目的に、現在、藍野大学が茨木市文化振興課、医療保健課、長寿介護課と連携しておこなっている事業を継続する。内容としては、前年度より他学科も参画することになったため、今後は全学科で協働し、各学科の専門性に基づいた講演会を中心とした事業を展開していく。前年度開始した理学療法学科のコミュニティ・デイ事業対象者・要支援対象者に対する、身体機能の評価及び運動指導については継続していく。将来的にはこれらの事業を通じて地域人材を育成し、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」などの外部資金を獲得し、これを学生の学習環境の整備に役立てたい。また、2020年度からスタートする藍野高等学校との高大接続連携プログラム、現在滋賀県立八幡高等学校と行っている高大連携授業を、大阪北摂地域の他の高校とも実施していきたい。

研究については、全教育職員が科学研究費補助金に応募することはもちろん、医療、保健、健康増進、専門職教育に関わる各研究分野の発展に貢献し、教育、社会への還元を図る。

エ. 医療保健学部 作業療法学科

作業療法学科では、本年度から教育・研究・地域貢献の三本柱に対する取り組みとして3つの大きなプロジェクトを開始した。グッドタイムリビングとの産学連携プロジェクトでは、高齢者の健やかな老いを支援するために開発された、認知予備力向上プログラムとクロスエイジとを重ね合わせた介入プログラムを提供することで、対象者の認知予備力向上のみならず、参画した学生の社会性を刺激し、さらに発展させる機会となっている。女子プロサッカーチームであるスペランツァ大阪高槻との産学連携プロジェクトは、新しい学問分野であるスポーツ脳科学の視点からスポーツ選手の競技スキルを分析・介入し、競技力向上を図るものであるが、これらの効果を判定するための測定データをとりまとめて、2019年度日本作業療法学会での発表に至った。この2つの取り組みは参画学生にとっては社会性を刺激する取り組みとなり、加えて、もっと作業療法を究めたいという、学習意欲の向上にもつながっている。2020年度については、さらにもう1つ、認知症予防に関する取り組みを、茨木市との連携によりスタートさせることを予定しており、これまで学生教育面においても一定の成果を上げてきたクロスエイジプロジェクトと同様に、学生の参画による教育的な効果が期待される。

研究面において、グッドタイムリビングとのクロスエイジプロジェクトでは藍野大学が提供する認知予備力向上プログラムの効果を検証するための素地ができあがり、神経心理学的側面、身体的側面におけるデータ測定を始めている。これらの結果は、次年度の日本作業療法学会において発表する予定である。次に、スペランツァ大阪高槻とのスポーツ脳科学プロジェクトにおいても、NIRSと心理検査を組み合わせたデータ測定を開始しており、これらの結果は次年度の日本作業療法学会にて発表を行う予定である。本年度は、これらのデータと実際の試合場面での選手個々の競技特性とを関連づけ、競技面における特性を加味した指導・強化をフィードバックすることでチームの戦力強化を図っていく。加えて、シャープや他大学との認知症予防プロジェクトを通じた認知予備力向上デバイスの共同研究開発を進めており、一部の成果を

反映された製品リリースが行われた。この連携プロジェクトでは作業療法におけるアセスメントそのものをデバイスに組み込む予定であり、今後は、大きな外部資金獲得とインパクトの大きい成果が期待される。

また、次年度よりスタートする指定規則改定に関わるカリキュラム等の整備や改変準備を行い、万全の態勢で新学期を迎えることとなった。今後は、臨床実習地の安定的確保を可能にするために本学で実習指導者養成研修会を開催することや、実習関連施設が参加可能な卒業教育プログラムを用意し、卒業生及び実習関連病院とのネットワーク強化に努める。なお、作業療法領域における高い求人数や就職率に加えて、学生参画型の産学連携プロジェクトを核にした大学の知名度向上、学生の学習意欲及び社会性向上に関する取り組みを学科のブランドとして効果的にアピールすることにより、受験者数を潤沢に獲得し、偏差値帯向上を目指す。さらに、ポートフォリオを使った学生情報の管理と、4年次におけるきめ細やかな国家試験対策指導体制により、国家試験合格者を向上させ、「魅力的ブランド向上⇒受験者増⇒偏差値帯向上⇒国家試験合格者向上」といったプラスの循環構造を確固たるものにしていく。

オ. 医療保健学部 臨床工学科

臨床工学科では、新たなディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメントプランに基づき、インプットとしては、より有為な学生を獲得するため、入学志願者数の増加を検討する。アウトカムの目標値としては4年卒業率を85%、入学卒業率を93%、国家試験合格率を95%以上、就職率を100%に設定し、その計画を達成する初年度として2020年度を位置づける。それらに合わせて、教員配置について、考え方も含め検討する。

まず、入学志願者数については、これまでも実施してきた高校訪問、模擬授業、体験授業、高大連携事業、オープンキャンパスを再度見直し、入学志願者数の増加策を考案・実施する。

4年卒業率85%の達成のために、FD研修等により改善された教育実践に加え、各教育職員が数名の少人数のグループを担当するアドバイザー制を活かし、学修行動調査の結果を分析して得られる学科特性、個人特性に応じた学習指導を実施する。

国家試験の高い合格率、就職率100%については、これまでに達成してきているが、国家試験については、より隙のない教育・系統的教育システムを確立する。一方、就職については医療系企業のインターンシップ制度の導入を検討する。

最近の、医学・工学の急速な進展による医療機器・医工学技術の高度化は目を見張るものがあり、臨床工学科ではそのような進歩に適応でき、医工学の専門的技術に精通した優秀な臨床工学技士を社会に送り出すことを目指すものである。

優秀な学生を輩出するための環境として、M・L・Cの活用と臨床教育ができる施設（手術室・集中治療室の模擬施設）を設置したい。設備については、無影灯のアンカー設備の整備、酸素療法機器の整備を検討する。臨床教育施設は臨床指導者等の共同研究の場としての将来構想であり、実習施設との連携の意図も含まれる。

研究については、これまで同様、教育職員が年に1度の研究発表をすることを義務付け、研究発表のためのコロキウムを定期的で開催する。科学研究費補助金については、毎年、獲得中の者が5名いること（新規は2名程度）を目標とする。

社会貢献あるいは学外協力体制としては、他大学教育連携による単位互換の推進、あるいは

近隣の地域住民向けの市民公開講座や中学生・高校生向けの科学・技術・医療に関する「医工学セミナー」等に取り組む。

(4) 藍野大学中央研究施設

ア. 共同研究施設としての体制の整備と機能の推進

中央研究施設は、藍野大学の唯一の実験研究施設として本学及び関連施設の教育職員、医師、学部学生、大学院生に実験の場と研究機器を提供し、優れた研究成果を生み出すことを目的にしている。大学全体の研究活動の拠点として明確に位置づけるため、まず教育職員との共同研究はもとより、学部学生の卒業研究・大学院学生の学位研究とのコラボレーションを積極的に行う。次に、医学教育に反映できる、さらにその教育の質を高められるような研究指導を行うと同時に中央研究施設管理運営委員会も含めて各学科との研究カンファレンスなどを行い、各教育職員との連携を密にする。また、教育職員との共同で国際雑誌も含めた学会・論文発表、科学研究費補助金も含めた競争的資金の獲得、産学連携も含めた外部資金の導入、特許取得、寄附講座を設立するなど、豊かな研究費の確保や才能のある人材の確保にも努めていく予定である。さらに、研究施設では毎年、学内シンポジウムを開催して、教育職員が自由に研究発表できる場を用意し、大学内の共同研究の推進と研究意欲の向上を図っている。今後は、市民公開講座開催等の地域貢献、オープンキャンパス参加など広く広報活動も行う予定である。

イ. 研究設備・機器及び人員の充実

中央研究施設は、動物飼育室、動物実験室、培養室、蛍光顕微鏡室、超薄切片作成室、電子顕微鏡室、中央実験室及び共同実験室からなっている。機能形態学、細胞生物学、分子生物学など幅広い実験的研究が可能になるように必要な研究機器を徐々に揃えることによって研究環境の充実を図る。研究施設に所属する常勤スタッフは1名であるが、びわこリハビリテーション専門職大学の教育職員も含め、研究員を7名ほどは引き受ける予定である。この8名が中心となって、本研究施設で研究する教育職員・学生等の研究技術のノウハウ等についての指導・助言も含め、全面的な支援を行う。

ウ. 研究施設独自の研究の推進

研究に関する今後の展望としては、臨床に直結したトランスレーショナルリサーチと国内のみならずグローバルに通用する最先端の研究を目指す。そのために、基礎と臨床、学内外等の連携を密にし、自由な発想と柔軟性ある共同研究を重視する。次に、現在までに行ってきた再生医療に関する研究のみならず、分子診断・分子標的治療、遺伝子診断・遺伝子治療、癌ワクチン療法、患者さんのQOL向上のためのロボット支援手術・腹腔鏡下手術等を中心とした新しい **minimally invasive surgery** の開発など、臨床に生かせる創造性に富んだ基礎研究と時代に応じた先端研究を推進する。このように、幅広い共同研究プロジェクトの遂行と創造性に富んだイノベーションにつながる国内トップレベルのみならず世界レベルのサイエンスを推し進める。

(5) 藍野大学中央図書館

ア. 新たな大学図書館像の模索

長期的には、電子リソースの充実、検索・発信能力の高度化等いわゆるサイブラリーへの脱皮を念頭に置きつつ、足下では、2019年度に策定された「藍野大学中期事業計画と達成目標」(2020-2024年度)に基づき、収蔵スペースの有効活用に努めるほか、施設設備の老朽化への対応を進める。

また、2020年度に新設される、びわこリハビリテーション専門職大学図書館との連携について検討する。

イ. 業務改善と利用者サービスの向上

2019年度に実施した図書館業務の外部委託を安定的に継続するとともに、これを契機に関係規程や諸慣行の見直しを行い、従来の運営管理と事務処理の合理化による利用者サービスの向上と働き方改革に繋げる。

(6) 藍野大学キャリア開発・研究センター

藍野大学キャリア開発・研究センター(以下「キャリア開発・研究センター」という。)は、キャリアサポート・再就職支援事業、看護キャリアアップ支援事業、スカラシップ就学支援事業の3つの柱を掲げ、2020年度は次のとおり事業を推進し、学生生徒の就学支援、看護管理者の質の向上等に寄与する。

ア. キャリアサポート・再就職支援事業

大学の付置機関であることを活かし、在校生との距離感を縮め、求人情報システムとして導入している「AINONAVI」の活用を更に拡大したいと考えている。できる限り早期からシステムを認知してもらうために、キャリア開発・研究センターのホームページ上に、在学生在が医療職を目指した動機や今後の夢などをインタビュー形式で公式 SNS にアップしている。システムの ID・パスワードの配布を行い、就職に対する意識を早期より持たせ、インターンシップにも活かせる運用をする。求人情報の登録においては、求人者である各医療機関が直接求人情報を登録できるシステムを継続して運用し、求人情報のデータ量を増大すべく、引続き各医療機関に協力を働きかける。

また、株式会社藍野大学事業部と連携を図り、既卒生の再就職の相談窓口になり、今以上に面倒見の良い大学を目指す。

イ. 看護キャリアアップ支援事業

2014年に公益社団法人日本看護協会より認定看護管理者教育機関(ファーストレベル)として認定を受け、毎年順調に開催を続けている。さらに2017年には同機関の(セカンドレベル)としての認定を受けたことにより、看護管理者養成に大きく寄与できるよう、講師陣をはじめとし、更なる充実を図り、「質」の向上に努める。

セカンドレベルは、2019年度より文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」として認定を受けたことで、厚生労働省の「教育訓練給付制度」の専門実践教育訓練の指定講座となっている。この制度は、雇用保険の被保険者期間等、一定の条件を満たした受講者が自ら受講経費を負担した場合、ハローワークに申請することにより、負担した教育訓練経費の最大70%

を受給できる制度である。加えて2020年度よりファーストレベルもBPとして認定を受け、「教育訓練給付制度」の特定一般教育訓練の指定講座となった。こちらは教育訓練経費の最大40%を受給できる。また、両講座ともに施設側が受講経費を負担した場合であっても、教育訓練経費及び教育訓練中の賃金の一部についても国の助成を受けることができる「人材開発支援助成金」の対象となっている。(ファーストレベルは2020年度から)

看護系国家資格を有する方々を対象とする講演会やセミナーにおいても年間4回～5回実施し、キャリアアップ支援を行う。また、「ファーストレベル」、「セカンドレベル」での講義を公開講座として聴講者を公募し、看護管理者や看護管理者をめざす者の一助となる講義を展開する。

ウ. スカラシップ就学支援事業

就職委員会と協力し合い、学生生徒が充実したキャンパスライフを送るために、経済的な理由等により就学が困難な者に対し、行政機関や医療機関が取り扱う就学支援金制度の適用を支援するためのスカラシップ就学支援事業を行う。

また、各施設における就学支援金制度を一覧できるよう、情報の収集に努める。

3. びわこリハビリテーション専門職大学

(1) 主な教育活動計画と今後の課題

びわこリハビリテーション専門職大学は2020年4月に入学定員120名(理学療法学科80名、作業療法学科40名)、収容定員480名(理学療法学科320名、作業療法学科160名)で開学することとなり、設置認可申請時の計画に基づいて、適正に教育活動、教育・研究環境の整備を進めていく。

また、びわこリハビリテーション専門職大学の認知度の向上及び滋賀県下唯一の理学療法士、作業療法士の養成機関として地域社会へ貢献するための取り組みを推進する。

ア. 学生支援体制

学生の通学の利便性を高めるため、スクールバスを増便(能登川駅～専門職大学区間、八日市駅～専門職大学区間)する。

学生相談室を開設し学生のカウンセリング等を行える体制を整備する。

2020年度には本学独自の奨学金制度を拡充し、2021年度入学生からは入学金の一部免除や通学費用の補助制度などを行う予定である。

イ. 教育活動

本学の教育目的である「高い倫理観と豊かな人間性、実践の理論に裏付けられた専門的な知識と技術を身につけた有能な人材を養成することで、地域共生社会の実現に貢献する」ために、正課での教育に加えて、リメディアル教育、倫理観、コミュニケーション能力等を高めるために特別講義を開講する予定である。

教育環境についても、設置計画に基づき、2020年度も引き続き当初計画通りに機器備品を導入する。主な導入機器は以下の通りである。

	機器名
1	発達検査器具
2	障害者用パーソナルコンピューター
3	競技用車いす
4	各種トレーニング機器
5	電磁センサー
6	三次元動作解析装置

また、図書の実態も進めており、通常の図書だけでなく、メディカルオンラインや各種の電子書籍の導入を進めていく。

ウ. 入試広報

(ア) 入試

入試制度改革の流れを踏まえ、入学者選抜の方法等の見直しを図り、受験生の増加を目指す。また、2021年度入学生から適用される大学入学共通テストへの参画手続きを進めており、認められれば、入学者選抜の方法の一つとして導入する。

昨年度は導入が間に合わなかった Web 出願についても対応すべく準備を進める。

(イ) 広報

前年度は設置認可等の関係で広報活動の遅れが生じたが、2020年度は4月からオープンキャンパス、高校及び塾訪問の実施、校内ガイダンスの実施などを行う予定である。滋賀県下だけでなく、周辺府県への高校訪問も計画している。

また、現在高大連携協定を締結している近江兄弟社高校に加えて、いくつかの高校と連携をすべく調整をしている。

広報媒体としては、リクルートやマイナビなどの主要な媒体を中心に、オープンキャンパスの告知、入試の告知など、告知する目的に合わせて媒体等へ出稿する予定である。

エ. 地域連携

地域や企業との連携の強化も進めていく予定である。現在の滋賀レイクスターズとのアカデミックパートナー契約だけでなく、他の企業との連携を進め、共同研究や実習施設としての協力などを通して、地域社会の中での本学の役割を果たす。

4. 藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である「Saluti et Solutio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」を実現するため、2020年度は次の点を重点施策とする。

(1) 主な活動と今後の課題

ア. 教育活動方針

基礎学力の向上を図るため、入学前教育、リメディアル教育の拡充を図る。

2018年度に導入したオンライン教材を継続して活用し、2020年度にはクラウド型教育支援サービス manaba を導入し、既存のオンライン教材との連動を図り、授業時間外の学習など、より学生が利用しやすい環境を整備する。一部の授業科目ではシラバスにも記載する。

イ. 地域貢献活動の推進

茨木キャンパスでは、2016年度から実施している公開講座「健康長寿講座～生き生きと死を迎えるために～」を2020年度も実施する。例年、リピーターが多い講座であるが、新規受講生を増やすためにも、講座の内容や構成を新しくする予定である。

また、青葉丘キャンパスにて、「公開講座」「子育て支援講座」「認知症サポーター講座」を開催した。また、新たな取り組みとして柏原つどいの広場で親子を対象とした「子育て支援講座」を実施した。今後も新たな活動に取り組む予定である。

2014年に締結した富田林市との災害時一時避難場所として、法人所有施設の使用に関する協定に基づき、青葉丘キャンパス内に防災資機材等を設置する。

ウ. 教育活動の支援

共同研究や地域連携など、藍野大学短期大学部にとって有意義な活動を計画・実施する教職員に対して経費の一部を支援する。

また、研究や教育活動に貢献した教育職員に対して表彰を行う制度や評価制度を整備する。

エ. 研究活動の支援

2019年度の科学研究費助成事業への応募件数は2件と非常に少なく、採択件数は0件である。引き続き、学長、副学長の主導のもと、学術研究への取り組みを促し、科学研究費助成事業等外部資金の積極的な獲得を支援する。また、学長の裁量によって研究費を支給する制度の導入による研究支援体制の整備を行う。

研究支援体制を整備すると同時に、全教育職員に対して、研究倫理教育やコンプライアンス教育の充実を図り、研究者としての意識向上に取り組む。

オ. 補助金獲得への取り組み

特色ある教育・研究の取り組みを実施する大学等を支援する特別補助及び私立大学等改革総合支援事業に選定されるよう、組織体制を見直し改善に取り組む。

カ. 専攻科「2023年度 教育の実施状況等の審査の実施」へ向けて

専攻科が大学改革支援・学位授与機構の認定専攻科となり5年が経過したため、2018年度に更新審査を受審した。その結果、「適」と認められたが、さらに5年後の2023年度に一部進捗状況の確認を行うこととなった。次回受審に向けて意見のあった点について、適切に改善されるよう整備する。

キ. ファカルティ・ディベロップメント (FD) の推進

毎年実施している授業評価アンケートについて、実施から集計までにかかる時間を短縮し、すぐに授業に反映できるよう、現在実施している紙面でのアンケートから Web で実施するア

ンケートに変更する。

また、学内外の講師による研修会を計画し、研究力・教育力の向上を図る。テーマに応じて事務職員と合同で研修を行い「教職協働」を目指す。

ク. 自己点検評価と次期認証評価への対応

2017年度に受審した一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価の結果を踏まえ課題となっている点について、自己点検・評価委員会を中心に検証する。検証の結果に基づき、次期認証評価を意識した独自の評価を行い、活動報告書を作成する。作成した報告書は広く学内外へ公開する。

ケ. 教育環境の整備

Windows7のサポート終了に伴い、情報処理室及び教職員の教育環境の整備を行う。

コ. メディカル・ヘルスイノベーション研究所

超高齢社会、多死社会の到来による医療を取り巻く様々な社会問題を解決するために、医学領域・公衆衛生学領域、メンタルヘルス領域、子育て・発達支援領域を基盤に、保健医療政策、地域医療と協働して幅広い学際的な研究とその成果を地域に還元することと、地域社会が求める保健活動に関する知識を有する人材の育成とその情報発信に取り組む。各領域の取り組みは以下のとおりである。

(ア) 医学領域・公衆衛生学領域

臨床研究に取り組むとともに、短期大学部教育職員との共同研究等により教育職員の研究能力向上を図り、外部資金の獲得を目指す。

短期大学部の講義や専攻科（地域看護学専攻）の学生を対象に研究指導を行う。

(イ) メンタルヘルス領域

学生、卒業生、保護者、教職員を対象とした心理相談などを中心に活動を行う。それだけでなく、対象を地域住民等に広げ、高齢者うつやグリーフケア相談、自死予防などのメンタルヘルスに関する公開講座を実施する。

また、グリーフサポーター（傾聴ボランティア）養成講座の開講に向けた取り組みを行う。

(ウ) 子育て・発達支援領域

2019年度には、2020年度に「あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーション」を開設するべく開設準備を行った。開設後は、以下の役割を担うこととしている。

- ①学生の実習場の一つとしての役割を担う。
- ②教育職員の実践能力（実務）の維持・増進の場としての役割を担う。
- ③教育職員の研究フィールドとしての役割を担う。
- ④専門職として就職した本学卒業生の質の向上を目的に、自律的に生涯にわたって最新の知識と技術を学び続ける場としての役割を担う。

(2) 学科の計画

ア. 第一看護学科

(ア) 教育内容の充実

①チューター制の実施

学生の日常生活や就学状況について、より細やかな指導を行うため、少人数指導のチューター制に集中する。

②学内演習の充実

学内演習では2クラス制を用い、1年生の総まとめの科目として、統合実践看護を開講し、2年生開講の臨地実習前の看護技術の到達度を確認する。

③マナー講座の実施

入学直後及び実習前に、外部業者によるマナー講座を実施し、学生のマナー向上を図る。

(イ) 看護師国家試験合格率の向上

①2年生に対する国家試験対策の実施

専任教育職員による通年の国家試験対策特別講座及び外部講師による国家試験対策講座を実施する。また、外部業者の国家試験対策模擬試験を実施し、模擬試験の結果によってクラスを分け、学生の学力に応じた指導を実施する。

②1年生に対する国家試験対策の実施

1年生に対して国家試験対策模擬試験を実施し、国家試験に対する意識付けと学力の把握を行い、2年生での指導に活用する。

(ウ) 藍野高等学校との連携強化

藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教育職員が、情報交換会等を通じて相互理解を深め、連携を強化する。

イ. 第二看護学科

(ア) 教育内容の充実

①担当制・チューター制の実施

学生生活への不適應から起こる学習への支障を減らすことで、学生生活が充実したものになるよう、サポート体制を強化していく。

②アクティブ・ラーニングの推進

グループディスカッション、プレゼンテーション等を積極的に授業に取り入れ、学生が能動的に物事に取り組める力を育成する。

③マナー講座の実施

思いやりの心を持った接遇行動が取れるよう、外部講師によるマナー講座や教職員との関わりを通してマナー向上を図る。

(イ) 看護師国家試験合格率の向上

①専任教育職員全員によるチューター制の継続、指導の強化

②外部講師による国家試験対策講座の実施

③臨床での学びと机上の学習を繋げることで、臨床に即応した問題への対応を意識した指導を行い、知識の定着を図る。

(ウ) 地域貢献活動

2019 年度に開催した、「子育て支援講座」と「認知症サポーター養成講座」は 2020 年度も継続的に開催する。また、新たな取り組みとして、大阪狭山市の子育て支援事業に協力することにより、地域支援を推進する。

ウ. 専攻科

(ア) 教育内容の充実

講義による知識の習得だけでなく、関係機関等で従事している様々な専門職や難病当事者などをゲストスピーカーに招き、実際の現場の声に触れることで、保健師としての力量形成を図るための授業展開を行う。また、「ゲートキーパー養成講座」や「認知症サポーター養成講座」及び「メンタルヘルスマネジメント検定」の実施により、実践的な能力を育成する。

公衆衛生看護実習Ⅰ～Ⅲにおいては、現状に則した公衆衛生活動を学ばせるため、実習施設等の充実を図る。

(イ) 保健師国家試験合格率の向上

国家試験対策として国家試験対策模擬試験の実施や外部講師による講義に加え、教育職員による支援体制をより整備する。

(ウ) 専攻科学生の個人研究支援

大学改革支援・学位授与機構の審査による学士の学位取得を促進するため、審査に必要な個人研究を支援する。

(エ) 地域貢献活動

2013 年度から毎年学内で実施している子育てサロン「だっこ」を継続して実施する。地域の母子を対象にした健康教育を学生が実施し、行政・地域のボランティア団体との連携も引き続き行いながら、地域の子育て支援に協力していく。

また、茨木市多世代交流センターと連携し、学生が地域の高齢者を対象に健康教育等を実施するなど、地域の介護予防活動への協力を推進していく。

(3) 学生募集

ア. 茨木キャンパス（第一看護学科・専攻科）

2020 年度入試の志願状況を踏まえ、入学者の安定的確保に向けて、2021 年度入試は次の学生募集活動を中心に実施し、定員充足を期す。

(ア) 入試制度

大学入試改革に伴い、「学力の 3 要素」を多面的、総合的に評価する入学者選抜方法への見直しを図った。主として高校生を対象に、2021 年度入試より新制度を導入し推進する。

また、第一看護学科では新たに総合型選抜として「自己推薦入試」を導入し、看護師になるべく勉学に対して明確な目的と意欲を持つ優秀な入学者を確保することで定員充足に繋げる。

(イ) 広報

対象となる受験生や保護者、先生などに対して、有益な情報提供に務める。そのため、資料請求に至るまでの経路を見直し、ダイレクトに情報提供を行う手法を構築する。また、ホームページについてもより情報獲得しやすくするためコンテンツを精査し、効率化を図る。

その他、オープンキャンパスにおいても教職員・学生スタッフと協力し、本学の良さを適切にアピールする。また、グループ病院などとも連携し、オープンキャンパス来場を促し、入学への動機づけとなるきっかけとする。

(ウ) 高大接続・連携

オープンキャンパスに合わせて、対象となる高等学校や准看護師養成校、看護学校に対して訪問を重ね連携を図る。看護師・保健師を目指す学生にとって藍野大学短期大学部での学びが有意義であり、ターニングポイントとなることを印象付ける。

また、出張講義や学校見学会などの機会を設けた際には、本学独自の教育提供と手厚い学生サポートを紹介し、進学への魅力を発信する。

(エ) 学校訪問

看護師ならびに保健師を目指す学生を要する高等学校衛生看護科（専攻科）及び准看護師養成校・看護師養成校への訪問を継続して実施することで、各校とのより強固な信頼関係を構築する。また、全国該当校より本学へ入学した学生、そして本学を卒業する学生について全国該当校と情報を共有し、看護師・保健師の夢を叶えるべく前進していることを伝える。

イ. 青葉丘キャンパス（第二看護学科）

2020年度入試の志願状況を踏まえ、入学者の安定的確保に向けて、2021年度入試は次の学生募集活動を中心に実施し、定員充足を期す。

(ア) 新たな入学試験の制度・施策・実施

大学入試改革に伴い「学力の3要素」を多面的、総合的に評価する入学者選抜方法への大幅な見直しを図った。2021年度入試に新入試制度を導入し推進していく。また総合型選抜の入試区分を複数導入し、早期から勉学に対して明確な目的と意欲を持つ優秀な入学者を確保することで定員充足に繋げる。またオープンキャンパスとの連動により、来場者数の増加と入学後のミスマッチを防ぐ。

その他、一般選抜入試前期日程においては方式を増やし、受験生がより得意分野を生かして多様な受験ができるよう充実を図る。

(イ) 高大接続・連携の推進と拡大

高大連携協定校のさらなる拡大を図り、連携授業等を通じて、高校生が短期大学部での学

びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進していく。

(ウ) 魅力を適確に発信するための訴求コンテンツの見直し及び強化

出張（模擬）講義、進学説明会、高校訪問及びオープンキャンパス等で、ステークホルダーに明確で一貫した「強み」を適切な手段で発信し、本学ならではの「良さ・メリット」の周知と「共感・関心」を醸成していく。

(エ) ブランディング・ブランド力の強化

第二看護学科の付加価値を訴求するため、短期大学内（第二看護学科、専攻科）での進学による3年+1年での看護師資格、保健師資格と学士の取得を推奨し、更にブランディング・ブランド力の強化を図る。

(4) 学生支援

ア. キャンパス共通サポート

(ア) 高等教育における新たな修学支援制度の適正な運用

2020年4月より本格的な運用が始まる新制度（給付奨学金・授業料等減免）について、各機関と連携を図りながら積極的な利用を促進する。また、次年度も対象校として認可を受けられるよう適正な運用を行う。

(イ) 新たな求人情報システムの導入

現在、運用を行っている「AINO NAVI」に代わり、本学及び企業側による双方向からの求人情報管理が可能となる、新たな求人情報システムの導入を図る。

(ウ) スクールカウンセリングの充実

臨床心理士によるスクールカウンセリングを継続実施し、メンタルヘルスケアを促進するとともに、学生支援推進室との連携をより強化することで、学生の悩みが深刻化する前に手厚い支援を行う。

イ. 茨木キャンパス（第一看護学科・専攻科）

(ア) 安心・安全な学生生活サポートの強化

学生生活において、日々起こる様々なトラブルの防止を目的とした啓発冊子を新規作成して全学生に配布する。また、警察と連携した防犯ガイダンスでの講演等を通じて、新入生への注意喚起を促す。

(イ) キャリアサポートの充実

看護系大学の増加による競争率の上昇に対応するため、これまでの就職ガイダンスに加え、「面接対策」や「小論文対策」等を行うことによって、実践的なガイダンスを導入し、第一希望先への就職の実現をサポートする。

(ウ) 新たな学生行事の実施

藍野大学と共同開催する学園祭（あいの祭）において、学生の希望調査に基づきながら、既成概念に捉われない新たなイベントを計画・実施する。また、親睦会やレクリエーションにおいても、学科や学年の垣根を超えた交流イベントにするなど、学生満足度を意識した内容へと転換する。

ウ. 青葉丘キャンパス（第二看護学科）

(ア) 学生行事、学生活動の支援

学園祭（青葉祭）をはじめ、親睦会やスポーツレクリエーションを計画し、学年の垣根を超えた交流や地域住民との交流を図る。

また、学生の学外活動（サークル）については、サークル数の充実及びそれに伴う活動の活性化に係り、学生の負担軽減にも繋がる支援体制の整備を図る。

(イ) 就職説明会等の実施

就職活動に必要なマナー等の講座を早期に開催し、就職に対する意識付けの強化を行う。また、実習病院を主とした学内就職説明会、奨学金説明会も継続して行い、多方向からの就職支援活動を行う。

(5) 事務運営

ア. スタッフ・ディベロップメント（SD）の推進

日本私立短期大学協会が実施している研修会や大学行政管理学会が行う研究会などへ積極的に参加し、高等教育機関に勤務する事務職員としての自覚をもち、本学の教育目的、教育目標を踏まえたより良い学生支援ができるよう、知識、技能及びマナーの向上を図る。

また、学外における研修会のみならず、短期大学部事務職員間の情報共有を徹底し、担当以外の業務に関しても理解を深め、知識の幅を広げるための情報交換会などを実施する。

イ. 事務組織再編に伴う業務効率化

2019年度、学校法人全体の事務組織を大幅に改編したことに伴い、前年踏襲ではなく業務の標準化や効率化に積極的に取り組む。

5. 藍野高等学校

(1) 教育理念・教育方針

「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成することを目指す。

(2) 教育内容

本校の教育理念を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程におい

て、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、以下の取り組みを行う。

ア. 各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図る。

イ. 【衛生看護コース】

1、2年次における成績下位層の生徒への初期段階でのフォローアップを手厚く行うことで、3年生全体が准看護師試験で8割以上得点できるようにする。加えて、将来受験することになる看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

【メディカルサイエンスコース】

看護学、リハビリテーション学、臨床工学など各医療専門職に関する授業を行うことで、生徒にあった医療専門職について考えさせ、多様な視点からの将来の進路選択を可能にする。

藍野大学を含む医療系4年制大学への進学を実現するため、特に英語、数学、理科の各教科については1年次より大学受験を意識した学習指導を行う。

ウ. 教育体制の強化を図るために、教育環境整備を中長期計画に基づき進める。

臨地実習における実習施設の不足等が懸念されることから、実習施設の新規開拓等も積極的に行う。

エ. 臨地実習や総合的な探究などの時間を活用し、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

オ. 目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開を行う。

カ. 教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教育職員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を目指す。

(3) 生徒指導

ア. 生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周りに配慮して行動できるように指導する。また、臨地実習指導と統一性強化を図る。

イ. 人間関係や学習・進路の悩み、ストレスなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩んでいけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

ウ. 生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進する。

(4) 生徒確保のための取り組み

2020年4月からは、「メディカルサイエンスコース」がスタートする。メディカルサイエンスコースは、高等学校の教育職員だけでなく、藍野大学及び藍野大学短期大学部等の指導陣も教壇に立ち、リハビリテーション学や心理学、臨床工学などの最新知識と、現代の医療・看護に対する確かな見識を兼ね備えた人間性豊かな人材の養成を目指すコースである。これは、学校法人藍野大学の設置校である藍野高等学校にしかできない新しい「高大接続施策」の実践である。

本年度の募集活動においては、この唯一無二の新たな取り組みを、積極的かつ適切にPRしていくことで、「衛生看護科」における衛生看護コースとの二本柱のひとつとしての礎を築きたい。

また、2019年度の募集イベント（オープンスクール等）における参加理由（複数回答）の上位は、以下のとおりであった。

- ① 両親・親類から（44%）
- ② インターネット（HP含む）（32%）
- ③ 友人・知人に誘われて（19%）
- ④ 「私学展」他イベントブース（14%）
- ⑤ 学校・先生から紹介されて（9%）

この分析結果を踏まえて、本年度も「WebやSNS等による情報発信」と「ベーシックな学校訪問」を中心に、学習塾へのアプローチ、「私学展」他外部イベントへのブース出展・出張、出前授業等々の施策について、適宜効果を見極め戦略的に推進していきたい。

6. 滋賀医療技術専門学校

滋賀医療技術専門学校（以下「本校」という。）は、学校法人の教育理念「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」が示す、「病気を医学的に治療すると同時に患者の心に慰めを与えることが医療人の理想である」という医療の基本精神に基づき、理学療法士、作業療法士として必要な知識・技術・社会性を修得させるとともに、患者の痛みを感じとり、心の通った治療を施すことが出来、且つ医療の発展に積極的に貢献する専門職業人の育成を目指す。

本校については、閉校に至るまで、引き続き、医療専門課程（理学療法学科・作業療法学科）において、高度な実践力を備えた専門士を養成することに総力を挙げて取り組む。

(1) 専門学校としての取り組み

ア. 学生指導の充実

- (ア) 学生に対し、自己管理、他者との協調・協働等のチームワークの重要性を理解させる。
- (イ) 担任と各教科担当の連携を緊密にし、個々の習熟度に合わせたきめ細かい指導を行うことで学習内容の確実な定着及び学習意欲の向上を図る。
- (ウ) 学生の成績や生活面での問題点について、学生、教育職員、保護者の三者間で意識の共有を図る過程において、学生自身に問題への理解を深めさせるとともに、保護者と協力し学習意欲を維持向上できるように支援する。
- (エ) 職業倫理や医療従事者としての接遇及び心構えを涵養し、3年次の臨床実習に高い意識で臨ませる。

イ. 国家試験対策の取り組み

- (ア) 国家試験対策担当教育職員を中心に、国家試験の全員合格を目標とする徹底的な指導を実施する。
- (イ) 国家試験受験に対する意識と知識を早期から高める。
- (ウ) 模擬試験等の結果をもとに、学生個々の習熟度を確認しながら、状況に応じた指導体制を構築する。
- (エ) 既卒生への国家試験対策を一層推進し、合格率の向上を図る。

Ⅲ. 2020年度 専任教職員数

専任教育職員数 (2020年4月1日現在見込み)

(単位:人)

設置校	藍野大学	びわこリハビリテーション専門職大学	藍野大学 短期大学部	藍野高等学校	滋賀医療技術 専門学校	総計
	86	28	44	20	10	188

専任事務職員数 (2020年4月1日現在見込み)

(単位:人)

事務局 (事務) センター	法人		大阪キャンパス			びわこキャンパス		高等学校	総計
	経営企画	総務	大学・ 短期大学部	中央図書館 ・MLC	青葉丘短期 大学部	専門職 大学	専門 学校		
	21		29			14		6	68
	5	16	17	1	10	11	3		

IV. 2020 年度 予算編成

本法人は、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」の維持を目標としており、本年度は中期事業計画「AINO VISION 2025」に基づき、2020 年度にびわこリハビリテーション専門職大学の開学、藍野大学医療保健学部看護学科及び理学療法学科入学定員増、藍野高等学校の衛生看護科の改組に伴う入学定員増を行った。この取り組みにより学校法人全体の収容定員は増加し、将来にわたる収入基盤の拡大はできた一方、施設設備等に対する投資が数年に渡って行われる。

取り組み初年度である 2020 年度の予算は、学生数の確保と退学者の抑制、外部資金の積極的な獲得によって財源を拡充するとともに、事務組織再編による類似、重複事業の整理統合による経費節減、ICT や AI 活用による生産性の向上、教育の質の維持向上を意識したメリハリのある資金配分を編成方針としている。

(1) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収入	事業の活動収入	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		学生生徒等納付金	2,856,166	3,141,737	△ 285,571
		手数料	64,765	71,113	△ 6,348
		寄付金	2,700	300	2,400
		経常費等補助金	385,677	385,677	0
		付随事業収入	85,850	94,400	△ 8,550
		雑収入	99,254	66,822	32,432
		教育活動収入計	3,494,412	3,760,049	△ 265,637
教育活動支出	事業の活動支出	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		人件費	1,935,529	2,258,720	△ 323,191
		教育研究経費	1,112,182	1,172,792	△ 60,610
		管理経費	608,448	463,594	144,854
		教育活動支出計	3,656,159	3,895,106	△ 238,947
		教育活動収支差額	△ 161,747	△ 135,057	△ 26,690

教育活動外収入	収入の活動	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		受取利息・配当金	30	30	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30	30	0
教育活動外支出	支出の活動	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		借入金等利息	11,319	11,107	212
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	11,319	11,107	212
		教育活動外収支差額	△ 11,289	△ 11,077	△ 212
		経常収支差額	△ 173,036	△ 146,134	△ 26,902

特別収入	収入の活動	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	15,638	0	15,638
		特別収入計	15,638	0	15,638
特別支出	支出の活動	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	15,638	0	15,638
		予備費	1,101	30,000	△ 28,899
		基本金組入前当年度収支差額	△ 158,499	△ 176,134	17,635
		基本金組入額合計	△ 1,486,849	△ 643,436	△ 843,413
		当年度収支差額	△ 1,645,348	△ 819,570	△ 825,778
		前年度繰越収支差額	△ 4,502,837	△ 6,148,185	1,645,348
		翌年度繰越収支差額	△ 6,148,185	△ 6,967,755	819,570

(参考)

事業活動収入計	3,510,080	3,760,079	△ 249,999
事業活動支出計	3,668,579	3,936,213	△ 267,634

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

(2) 資金収支予算

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減	科目	前年度予算	本年度予算	増(△)減
学生生徒等納付金収入	2,856,166	3,141,737	△ 285,571	人件費支出	1,935,529	2,258,720	△ 323,191
手数料収入	64,765	71,113	△ 6,348	教育研究経費支出	788,394	799,831	△ 11,437
寄付金収入	2,700	300	2,400	管理経費支出	574,854	430,000	144,854
補助金収入	401,315	385,677	15,638	借入金等利息支出	11,319	11,107	212
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	183,325	144,996	38,329
付随事業・収益事業収入	85,850	94,400	△ 8,550	施設関係支出	2,169,878	560,000	1,609,878
受取利息・配当金収入	30	30	0	設備関係支出	206,410	158,440	47,970
雑収入	99,254	66,822	32,432	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	348,000	0	348,000	その他の支出	98,876	389,294	△ 290,418
前受金収入	2,395,939	2,668,728	△ 272,789	予備費	1,101	30,000	△ 28,899
その他の収入	23,500	23,500	0	資金支出調整勘定	△ 374,946	△ 85,346	△ 289,600
資金収入調整勘定	△ 2,255,301	△ 2,405,939	150,638				0
前年度繰越支払資金	5,027,758	3,455,236	1,572,522	翌年度繰越支払資金	3,455,236	2,804,562	650,674
収入の部合計	9,049,976	7,501,604	1,548,372	支出の部合計	9,049,976	7,501,604	1,548,372

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

(3) 財務比率

	比率	算式	2016 (H28) 実績	2017 (H29) 実績	2018 (H30) 実績	2019 (H31) 見込	2020 (R2) 計画	全国平均 (医歯系法人を 除く大学法人)
事業活動収支計算書関係	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.7%	51.9%	50.2%	55.4%	61.0%	53.0%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.6%	62.2%	61.7%	67.8%	71.9%	70.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.5%	26.7%	26.6%	31.8%	31.7%	33.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.9%	14.1%	13.8%	17.4%	12.5%	8.8%

※1 経常収入 教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入しています。

※3 全国平均は、令和元年度版 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学・短期大学編」より抜粋。

以上